平成 25 年 3 月 29 日

各 位

会社名　　合同製鐵株式会社
(URL　http://www.godo-steel.co.jp/)
代表者名　　代表取締役社長　栗川　勝俊
(コード番号　5410　東証 第１部)
問合せ先　　取締役経理部長　上地　秀典
(TEL　　06-6343-7600)

連結子会社の事業用資産の譲渡及び減損損失の計上に関するお知らせ

当社の連結子会社であるジーエス興産株式会社は、本日 3 月 29 日開催の同社取締役会において、下記のとおり事業用資産の譲渡することを決議し、それに伴い平成 25 年 3 月期に特別損失として事業用資産の減損損失を計上することとなりましたのでお知らせいたします。

記

１．当該連結子会社の概要

(1) 名称	ジーエス興産株式会社
(2) 所在地	大阪市西淀川区西島一丁目 1 番 2 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長　石黒 數正
(4) 事業内容	不動産の売買・管理・賃貸
(5) 資本金	90 百万円

２．連結子会社の事業用資産の譲渡について

（１） 譲渡の理由

ジーエス興産株式会社保有資産の効率化による経営基盤の強化と収益の安定化を図るため。

（２） 譲渡資産の内容

	資産の内容及び所在地	譲渡価格(減損後)	帳簿価額(減損前)	現況
①	賃貸事業用土地及び建物 大阪市西淀川区西島 1 丁目 48-4 面積：18,445.90 ㎡	1,180 百万円	1,858 百万円	賃貸用土地（主として当社事業用地)
②	賃貸事業用土地及び建物 大阪市西淀川区西島 1 丁目 48-4 面積：8,690.03 ㎡	476 百万円	890 百万円	㈱ワイヤーテクノ工場

（３） 相手先の概要

資産①の譲渡相手先　　（平成 24 年 12 月 31 日現在）

(1) 名称	合同製鐵株式会社（当社)
(2) 所在地	大阪市北区堂島浜二丁目 2 番 8 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長　栗川　勝俊
(4) 事業内容	鉄鋼製品の製造販売
(5) 資本金	34,896 百万円
(6) 設立年月日	昭和 12 年 12 月 9 日
(7) 純資産	78,180 百万円
(8) 総資産	143,508 百万円
(9) 大株主及び持株比率	新日本製鐵株式會社　14.97%（平成 24 年 9 月 30 日現在)

※新日本製鐵株式會社は平成 24 年 10 月 1 日に住友金属工業株式会社と合併し、新日鐵住金株式会社に商号を変更しております。

資産②の譲渡相手先　　（平成 24 年 12 月 31 日現在）

(1) 名称	株式会社ワイヤーテクノ	
(2) 所在地	大阪市鶴見区今津北三丁目 3 番 8 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長　野間　千秋	
(4) 事業内容	鉄鋼線材製品の製造販売	
(5) 資本金	499 百万円	
(6) 設立年月日	平成 10 年 4 月 1 日	
(7) 純資産	1,081 百万円	
(8) 総資産	6,151 百万円	
(9) 大株主及び持株比率	合同製鐵株式会社　63.43%	
(10) 当社との関係	資本関係	当社は当該会社を連結子会社としております。
	人的関係	当社の役員が当該会社の役員を兼務しております。
	取引関係	当社は当該会社に製品を販売しております。
	関連当事者への該当状況	連結子会社のため関連当事者に該当しております。

（4） 譲渡の日程

取締役会決議　：平成 25 年 3 月 29 日
契約締結　　：平成 25 年 3 月 29 日
物件引渡日　　：平成 25 年 3 月 29 日

3． 連結子会社の事業用資産の減損損失の計上について

（1） 減損損失発生の理由

ジーエス興産株式会社は、上記の事業用資産を賃貸事業目的で保有しておりましたが、この度の譲渡の決定の決議により販売目的で保有することとなり、保有目的が変更されました。当該保有目的の変更は、減損の兆候に該当すると考えられることから、同所の保有する事業用資産の帳簿価額について、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、将来キャッシュ・フローの現在価値まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上することとなりました。

（2） 平成 25 年 3 月期における減損損失計上額

1,092 百万円程度

4．今後の見通し

本件事業用資産の譲渡による業績への影響額は、本日公表しております「事業用資産の減損損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」に織り込んでおります。

ジーエス興産株式会社は、合同製鐵株式会社100%子会社として不動産賃貸事業及び合同製鐵株式会社の社宅・独身寮等福利厚生施設管理業務を行っており、近年は継続的に収益を計上しております。今回、同社保有不動産の中では比較的収益性の低い資産を現在の賃貸先である合同製鐵株式会社並びに株式会社ワイヤーテクノに譲渡することで資産の効率化による更なる経営基盤の強化と収益の安定化を図る見通しであります。

なお、本件は合同製鐵グループ内の取引であることから、合同製鐵連結有利子負債の増減はありません。

以 上